

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ
 コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 ー

(氏名) 次原 悦子
 (氏名) 松本 理永

TEL 03-6864-1234

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	2,997	△0.7	△34	—	△33	—	△79	—
21年6月期第2四半期	3,017	—	95	—	69	—	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△94.33	—
21年6月期第2四半期	38.45	37.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年6月期第2四半期	3,373	—	1,501	—	44.3	1,764.24	—	
21年6月期	3,484	—	1,580	—	45.2	1,858.52	—	

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 1,495百万円 21年6月期 1,575百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,397	8.6	△53	—	△50	—	△102	—	△121.42	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 847,600株 21年6月期 847,600株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 847,600株 21年6月期第2四半期 779,689株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より当社グループは、各事業における連携をより図るため営業本部の設置、成功報酬型のビジネスモデルの導入やスポーツマーケティングの強化に取り組み始めており、具体的な契約締結に至るなど成果がみえ始めております。その結果、売上高2,997百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失34百万円（前年同期は95百万円の営業利益）、経常損失33百万円（前年同期は69百万円の経常利益）、四半期純損失は79百万円（前年同期は29百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

PR事業においては、レギュラー契約（1年以上の長期契約）の継続を基に、スポット案件の受注や成功報酬型のビジネスモデルの導入に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は543百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

マネジメント事業においては、上田桃子のアメリカでの活躍や、中田英寿が活動しているTAKE ACTIONに関連したプロジェクトの受注等、単純な肖像権ビジネスにとどまらず、事業の幅を広げておりますが、企業の広告宣伝費の削減などの影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、552百万円（同19.8%減）となりました。

コンテンツ開発事業においては、企業や団体からの大規模なイベント受注は依然厳しい状況にあるものの、当社の契約スペシャリストであるBill Grangerのレストラン「bills」や日本自転車普及協会主催の「サイクルスクエア北参道」の企画運営の受注等が成功を収めたこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は664百万円（同1.7%増）となりました。

SP事業においては、飲食業界等の販促キャンペーンにおいては規模が縮小傾向にあるものの、大手広告代理店経由の受注獲得強化が功を奏し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,236百万円（同5.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,373百万円（前連結会計年度末比110百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,138百万円（同207百万円減）、固定資産が1,235百万円（同96百万円増）であります。また、負債合計は、1,872百万円（同31百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が1,522百万円（同130百万円減）、固定負債が349百万円（同99百万円増）であります。純資産合計は、1,501百万円（同79百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、648百万円（前連結会計年度末比138百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は155百万円（前年同期は56百万円増加）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額113百万円及び仕入債務の減少額77百万円、たな卸資産の増加額19百万円、契約アスリートの広告契約や所属契約におけるアスリートへの支払い分で構成される前渡金の減少額164百万円、法人税等の還付額65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は111百万円（前年同期は88百万円減少）となりました。これは、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出136百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円、連結子会社における敷金及び保証金の回収による収入32百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により得られた資金は95百万円（前年同期は72百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純減額12百万円、長期借入れによる取得130百万円、長期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年2月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。今後、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,440	509,479
受取手形及び売掛金	1,201,336	1,325,133
商品及び製品	2,934	24,535
未成業務支出金	137,656	96,635
原材料及び貯蔵品	2,378	1,823
その他	153,369	394,192
貸倒引当金	△7,474	△5,787
流動資産合計	2,138,641	2,346,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	384,667	262,556
有形固定資産合計	905,486	783,375
無形固定資産		
のれん	65	84
その他	18,552	16,488
無形固定資産合計	18,618	16,573
投資その他の資産		
その他	337,533	354,413
貸倒引当金	△26,346	△15,971
投資その他の資産合計	311,186	338,442
固定資産合計	1,235,290	1,138,390
資産合計	3,373,931	3,484,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,908	473,394
短期借入金	764,650	777,471
1年内返済予定の長期借入金	73,632	47,651
未払法人税等	6,757	12,754
役員賞与引当金	—	4,500
その他	281,993	337,310
流動負債合計	1,522,942	1,653,083
固定負債		
長期借入金	260,111	176,158
役員退職慰労引当金	63,836	60,744
負ののれん	10,406	13,875
その他	15,448	—
固定負債合計	349,803	250,777
負債合計	1,872,746	1,903,860

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	573,143	653,100
株主資本合計	1,495,183	1,575,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	146
評価・換算差額等合計	195	146
少数株主持分	5,807	5,254
純資産合計	1,501,185	1,580,542
負債純資産合計	3,373,931	3,484,403

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,017,683	2,997,154
売上原価	2,380,318	2,413,128
売上総利益	637,365	584,026
販売費及び一般管理費	542,295	618,175
営業利益又は営業損失(△)	95,069	△34,149
営業外収益		
受取利息	318	43
受取配当金	43	31
負ののれん償却額	3,468	3,468
受取家賃	—	4,744
その他	1,632	3,494
営業外収益合計	5,463	11,781
営業外費用		
支払利息	8,052	5,516
減価償却費	—	3,740
株式公開費用	17,895	—
その他	4,770	1,766
営業外費用合計	30,718	11,023
経常利益又は経常損失(△)	69,815	△33,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,681	—
特別利益合計	8,681	—
特別損失		
固定資産売却損	16,080	—
減損損失	—	205
投資有価証券評価損	167	—
本社移転費用	—	34,604
退職給付費用	—	9,992
特別損失合計	16,248	44,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,248	△78,193
法人税等	32,016	1,211
少数株主利益	250	552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,980	△79,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,248	△78,193
減価償却費	16,852	29,587
減損損失	—	205
負ののれん償却額	△3,468	△3,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,509	12,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,591	3,092
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	△4,500
受取利息及び受取配当金	△318	△74
支払利息	8,052	5,516
為替差損益(△は益)	△11	214
固定資産売却損益(△は益)	16,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	628,076	113,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,181	△19,974
前渡金の増減額(△は増加)	△98,356	164,037
その他の資産の増減額(△は増加)	12,522	23,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,159	△77,486
未払金の増減額(△は減少)	6,466	△8,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,427	△7,022
前受金の増減額(△は減少)	△155,246	△15,424
その他の負債の増減額(△は減少)	△67,566	△26,164
小計	186,645	111,223
利息及び配当金の受取額	291	45
利息の支払額	△7,048	△5,499
法人税等の支払額	△123,697	△15,952
法人税等の還付額	—	65,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,190	155,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,046	△136,795
無形固定資産の取得による支出	△5,965	△5,105
敷金及び保証金の回収による収入	—	32,603
その他	△18,835	△2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,847	△111,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△296,235	△12,820
長期借入れによる収入	28,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△278,204	△20,066
株式の発行による収入	491,440	—
少数株主からの払込みによる収入	4,900	—
配当金の支払額	△22,304	—
リース債務の返済による支出	—	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,403	95,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,049	138,960
現金及び現金同等物の期首残高	656,684	509,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,635	648,440

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	501,097	688,714	653,678	1,174,192	3,017,683	—	3,017,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	2,314	—	4,468	7,411	△7,411	—
計	501,727	691,028	653,678	1,178,660	3,025,095	△7,411	3,017,683
営業利益	118,860	63,155	110,791	19,337	312,145	△217,075	95,069

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	PR事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	543,523	552,424	664,605	1,236,601	2,997,154	—	2,997,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,656	5,321	12,317	32,295	△32,295	—
計	543,523	567,080	669,927	1,248,918	3,029,450	△32,295	2,997,154
営業利益又は営業損失 (△)	120,280	33,033	65,644	2,775	221,733	△255,883	△34,149

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR (パブリック・リレーション) 事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業 務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベ ント等の企画制作
SP (セールス・プロモーション) 事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）
及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）
及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
35,000株（上限）
- ③ 取得する期間
平成22年2月15日から平成22年3月31日
- ④ 取得価額の総額
50,000千円（上限）
- ⑤ 取得の方法
大阪証券取引所における市場買付